



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日
東

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,465	0.8	2,485	△8.1	2,577	△7.6	1,779	△11.1
2019年3月期	21,289	4.6	2,703	5.1	2,789	5.2	2,002	6.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,705百万円(△12.0%) 2019年3月期 1,937百万円(△2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	144.96	—	8.2	8.8	11.6
2019年3月期	163.14	—	9.9	9.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,850	22,232	74.5	1,810.87
2019年3月期	28,476	21,043	73.9	1,713.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,232百万円 2019年3月期 21,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,696	△969	△528	5,467
2019年3月期	1,664	△756	△532	4,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	491	24.5	2.4
2020年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	527	29.7	2.4
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	21.00	43.00		27.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	2.0	1,400	0.0	1,450	0.9	1,000	0.1	81.45
通期	22,300	3.9	2,500	0.6	2,600	0.9	1,900	6.8	154.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,294,400株	2019年3月期	12,294,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	17,293株	2019年3月期	17,202株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,277,140株	2019年3月期	12,277,226株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,999	△0.2	2,053	△9.0	2,330	△10.9	1,686	△13.6
2019年3月期	17,041	4.9	2,257	4.5	2,617	3.0	1,952	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	137.39		—					
2019年3月期	159.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,832	20,371	75.9	1,659.30
2019年3月期	25,788	19,267	74.7	1,569.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,371百万円 2019年3月期 19,267百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中間の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速に加え、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済環境が急速に悪化するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業の販売が好調に推移したことから前期と比べて増収となりましたが、利益面では、前期と比較すると利益率の低い製品の売上割合が増加したこと及び人件費が増加したことなどにより、全体では減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、年度末にかけて補聴器等の販売にやや落ち込みが見られたものの、当期における影響は軽微でした。

(医療機器事業)

補聴器では、2019年2月に発売した中価格帯製品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の大口受注があったことなどから、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、医療機器事業全体では前期と比べて増収増益となりました。

(環境機器事業)

都市部を中心とした建設工事にかかる需要が継続し、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したものの、インフラ整備に係る大きな受注があった前期と比べて減収減益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場への液中微粒子計の最先端機種の販売が引き続き好調に推移したものの、世界的な需要の減退により微粒子計測器事業全体では前期には及ばず、減収減益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	21,289	21,465	175	0.8
医療機器事業	11,641	12,232	591	5.1
環境機器事業	4,908	4,673	△234	△4.8
微粒子計測器事業	4,739	4,558	△181	△3.8
営業利益	2,703	2,485	△217	△8.1
医療機器事業	811	977	166	20.5
環境機器事業	693	538	△155	△22.4
微粒子計測器事業	1,198	968	△229	△19.1
経常利益	2,789	2,577	△212	△7.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,002	1,779	△223	△11.1

(注) 事業セグメント変更について

当社は更なる業容の拡大に対応するため、2019年4月より環境機器事業部に分類していた微粒子計測器部門を独立させ微粒子計測器事業部を新設し、単独のセグメントとしております。なお、前年比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増減
資産の部	28,476	29,850	1,374
負債の部	7,433	7,618	185
純資産の部	21,043	22,232	1,189

当期末における資産の部は、前期末に比べて1,374百万円増加し、29,850百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,529百万円によるものであります。

負債の部は、前期末に比べて185百万円増加し、7,618百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加37百万円、未払法人税等の増加77百万円、未払消費税等の増加24百万円によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,189百万円増加し、22,232百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,263百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	2,696	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△969	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△528	3
現金及び現金同等物の期末残高	4,263	5,467	1,203

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて1,203百万円増加し、5,467百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて1,031百万円増加し、2,696百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,537百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて212百万円増加し、969百万円となりました。これは主に定期預金の預入として324百万円、有形固定資産の取得として418百万円、無形固定資産の取得として213百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて3百万円減少し、528百万円となりました。これは主に配当金として515百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	66.4	69.3	70.4	73.9	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	73.0	121.0	87.9	93.1
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.0	343.7	606.5	992.2	1,497.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響については現在精査中であり、以下の見通しには織り込んでおりません。今後、新型コロナウイルス感染拡大の及ぼす影響が合理的に予想でき次第、速やかにその内容をお知らせいたします。

今後3年間の見通しにつきましては、全てのセグメントにおいて継続的な増収を見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、新製品投入によるラインナップの充実に加え、より一層の耳鼻科との連携強化等により売上高の拡大を見込んでおります。また、医用検査機器においては、国内市場における安定的な収益を確保しつつ、中国やベトナムなど海外市場への積極的な進出を予定しております。今後3年間の医療機器事業の売上高は5%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は2%程度増加する見通しであります。

環境機器事業では、環境計測市場において国内で都市部を中心に活発化している建設工事等に伴う需要が当面は継続するものと予想しております。また、産業計測市場の拡販に努めるほか、中国、東南アジア、欧州など海外市場における営業活動を強化してまいります。今後3年間の環境機器事業の売上高は11%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は30%程度増加する見通しであります。

微粒子計測器事業では、半導体関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくとともに、医薬関連市場での拡販や生物粒子計数器による新市場の開拓を推進してまいります。今後3年間の微粒子計測器事業の売上高は12%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は24%程度増加する見通しであります。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	2022年3月期 (予想)	2023年3月期 (予想)
売上高	21,465	22,300	22,800	23,200
医療機器事業	12,232	12,600	12,750	12,900
環境機器事業	4,673	4,900	5,100	5,200
微粒子計測器事業	4,558	4,800	4,950	5,100
営業利益	2,485	2,500	2,700	2,900
医療機器事業	977	900	950	1,000
環境機器事業	538	600	650	700
微粒子計測器事業	968	1,000	1,100	1,200
経常利益	2,577	2,600	2,800	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,779	1,900	2,000	2,100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,593	6,074,729
受取手形及び売掛金	6,280,947	6,229,057
たな卸資産	5,059,011	5,145,281
前払費用	185,400	213,278
未収入金	18,039	36,879
その他	124,834	64,990
貸倒引当金	△11,714	△9,023
流動資産合計	16,202,112	17,755,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882,621	1,999,516
機械装置及び運搬具（純額）	322,529	308,805
工具、器具及び備品（純額）	769,665	781,159
土地	5,967,194	5,967,194
建設仮勘定	217,626	121,991
その他	40,146	60,281
有形固定資産合計	9,199,782	9,238,947
無形固定資産		
ソフトウェア	445,826	319,974
ソフトウェア仮勘定	154,071	228,540
その他	26,389	16,014
無形固定資産合計	626,287	564,529
投資その他の資産		
投資有価証券	909,164	813,274
長期貸付金	24,850	22,965
長期前払費用	80,768	34,716
敷金及び保証金	187,570	194,603
繰延税金資産	1,057,242	1,050,852
その他	197,174	183,454
貸倒引当金	△8,800	△7,600
投資その他の資産合計	2,447,972	2,292,267
固定資産合計	12,274,041	12,095,744
資産合計	28,476,154	29,850,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,712,008	1,749,486
未払法人税等	332,504	409,963
未払消費税等	44,907	69,149
未払費用	272,681	289,263
賞与引当金	1,017,092	1,014,051
製品保証引当金	168,024	178,046
返品調整引当金	47,390	42,600
その他	117,644	265,891
流動負債合計	3,712,253	4,018,452
固定負債		
退職給付に係る負債	2,166,588	1,885,325
再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,447,734
その他	106,528	267,189
固定負債合計	3,720,851	3,600,250
負債合計	7,433,105	7,618,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	13,018,739	14,282,735
自己株式	△10,302	△10,520
株主資本合計	17,461,163	18,724,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,585	393,463
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△155,768	△163,238
その他の包括利益累計額合計	3,581,884	3,507,292
純資産合計	21,043,048	22,232,234
負債純資産合計	28,476,154	29,850,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,289,518	21,465,196
売上原価	9,895,980	10,403,119
売上総利益	11,393,538	11,062,076
販売費及び一般管理費		
人件費	3,663,681	3,778,121
貸倒引当金繰入額	1,017	△3,891
賞与引当金繰入額	491,179	476,100
退職給付費用	146,857	148,552
研究開発費	1,118,555	902,263
その他	3,269,134	3,275,660
販売費及び一般管理費合計	8,690,424	8,576,807
営業利益	2,703,114	2,485,269
営業外収益		
受取利息	5,982	5,554
受取配当金	24,389	21,762
受取家賃	48,249	49,446
受取保険金	10,708	13,479
保険解約返戻金	—	14,897
その他	36,570	28,876
営業外収益合計	125,900	134,017
営業外費用		
支払利息	1,689	1,800
支払手数料	30,387	34,184
その他	7,366	5,765
営業外費用合計	39,443	41,750
経常利益	2,789,571	2,577,536
特別利益		
固定資産売却益	—	30
投資有価証券売却益	135,742	—
特別利益合計	135,742	30
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	56,132	40,012
投資有価証券評価損	132,701	—
リース解約損	4,322	—
特別損失合計	193,196	40,012
税金等調整前当期純利益	2,732,117	2,537,554
法人税、住民税及び事業税	688,296	718,719
法人税等調整額	40,961	39,196
法人税等合計	729,257	757,916
当期純利益	2,002,860	1,779,637
親会社株主に帰属する当期純利益	2,002,860	1,779,637

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,002,860	1,779,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,533	△67,122
退職給付に係る調整額	△34,896	△7,469
その他の包括利益合計	△65,430	△74,592
包括利益	1,937,429	1,705,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937,429	1,705,045
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	11,482,415	△10,140	15,925,000
当期変動額					
剰余金の配当			△466,535		△466,535
親会社株主に帰属する当期純利益			2,002,860		2,002,860
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,536,324	△161	1,536,163
当期末残高	2,014,613	2,438,112	13,018,739	△10,302	17,461,163

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	491,119	3,277,067	△120,871	3,647,314	19,572,315
当期変動額					
剰余金の配当					△466,535
親会社株主に帰属する当期純利益					2,002,860
自己株式の取得					△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,533	—	△34,896	△65,430	△65,430
当期変動額合計	△30,533	—	△34,896	△65,430	1,470,733
当期末残高	460,585	3,277,067	△155,768	3,581,884	21,043,048

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	13,018,739	△10,302	17,461,163
当期変動額					
剰余金の配当			△515,641		△515,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779,637		1,779,637
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,263,996	△217	1,263,778
当期末残高	2,014,613	2,438,112	14,282,735	△10,520	18,724,942

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	460,585	3,277,067	△155,768	3,581,884	21,043,048
当期変動額					
剰余金の配当					△515,641
親会社株主に帰属する当期純利益					1,779,637
自己株式の取得					△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,122	—	△7,469	△74,592	△74,592
当期変動額合計	△67,122	—	△7,469	△74,592	1,189,185
当期末残高	393,463	3,277,067	△163,238	3,507,292	22,232,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,732,117	2,537,554
減価償却費	729,508	767,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,400	△3,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,015	△3,040
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,046	10,021
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,369	△4,790
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△262,363	△292,029
受取利息及び受取配当金	△30,371	△27,317
支払利息	1,689	1,800
為替差損益 (△は益)	△4,071	△5,559
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135,742	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	132,701	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	56,172	39,982
売上債権の増減額 (△は増加)	14,576	53,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△560,733	△86,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,068	37,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,702	24,242
その他	82,201	261,343
小計	2,558,612	3,310,413
利息及び配当金の受取額	29,908	27,347
利息の支払額	△1,677	△1,800
法人税等の支払額	△922,128	△639,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664,715	2,696,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,816	△324,090
有形固定資産の取得による支出	△649,677	△418,277
有形固定資産の売却による収入	28	70
無形固定資産の取得による支出	△223,807	△213,238
投資有価証券の売却による収入	150,209	—
貸付けによる支出	△24,480	—
その他	△19,747	△13,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,658	△969,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,250	—
配当金の支払額	△467,315	△515,148
その他	△8,862	△13,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,427	△528,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	5,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,450	1,203,905
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,452	4,263,903
現金及び現金同等物の期末残高	4,263,903	5,467,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」、「環境機器事業」及び「微粒子計測器事業」の3つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器の製造販売等、「微粒子計測器事業」では微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,641,097	4,908,670	4,739,750	21,289,518	—	21,289,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,641,097	4,908,670	4,739,750	21,289,518	—	21,289,518
セグメント利益	811,273	693,720	1,198,119	2,703,114	—	2,703,114
セグメント資産	11,190,097	5,232,820	4,958,721	21,381,639	7,094,514	28,476,154
その他の項目						
減価償却費	343,179	181,172	149,967	674,319	55,189	729,508
のれんの償却額	9,243	—	—	9,243	—	9,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,880	203,053	176,895	768,829	66,450	835,280

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,232,898	4,673,870	4,558,427	21,465,196	—	21,465,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,232,898	4,673,870	4,558,427	21,465,196	—	21,465,196
セグメント利益	977,647	538,671	968,950	2,485,269	—	2,485,269
セグメント資産	11,529,064	4,871,657	5,000,900	21,401,622	8,449,315	29,850,937
その他の項目						
減価償却費	403,249	149,546	159,443	712,240	55,558	767,798
のれんの償却額	9,243	—	—	9,243	—	9,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,455	140,864	154,173	634,494	46,996	681,490

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

④報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、更なる業容の拡大に対応するため、2019年4月より旧・環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ、微粒子計測器事業部を新設いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「医療機器事業」、「環境機器事業」の2区分から、「医療機器事業」、「環境機器事業」、「微粒子計測器事業」の3区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,354,798	2,286,299	4,908,670	4,739,750	21,289,518

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,856,896	2,376,002	4,673,870	4,558,427	21,465,196

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713円99銭	1,810円87銭
1株当たり当期純利益	163円14銭	144円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,002,860	1,779,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,002,860	1,779,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。